

## いわゆる琵琶湖・霞ヶ浦プロジェクトについて

前 田 修

### 1. ことのはじめ

このプロジェクトは、正式には「水利用計画への環境科学的接近に関する研究」と名付けられた、初代科長辰巳教授の提唱で昭和54年度に開始された自主研究活動である。その目的は、直接的には「低水地帯における水と生活に係る具体的研究事例を通して水・環境問題の各論を明らかに」し、これを通して「水と生活に係る定住問題を」解明するとともに、将来的には「応用科学である環境科学の体系化を目指す」ことにあった。このために「急所に挑む方式」を採用して「総合科学的・横断的・学際的研究を展開する」はずであった(「 」内は研究ノートその1所収辰巳論文より引用)。

この研究活動の対象地域には辰巳教授の故郷である滋賀県湖東地方が選ばれ、54年度の夏期休業期間のほほすべてを費して、この地方の自然的文化的環境の基礎調査を行うとともに、河川改修および琵琶湖総合開発と各市町村・各集落とのかかわり、さらには近江八幡を中心とする郷土環境教育の現状と展望に関して、地域住民の中に飛び込む調査活動が開始された。とりわけ市町村・青年会議所・土地整理組合・地方活動家・小学校教員などとの接触を積極的に深める方向が重視されたが、それは「まず研究者が土地カンを養って問題意識を高揚させ、これをもとに住民の問題意識を探って事実と対照し、そこから問題点を抽出し、評価して問題の解決策を導き出す」という、川喜田教授提唱の「急所に挑む方式」を実践し、「官・学・産・民一体の研究組織を横断的に集約する」ことを狙ったからであった。この時期の活動内容は昭和54年度調査研究ノート(300頁)および同資料編に記録されている。研究メンバーには、研究科内外の教官16名、学生等約10名が名を連ねている。

「実践的な教育と社会に役立つ研究の一体化」を目指し、辰巳教授の超精力的な統括により運営されたこのプロジェクトは、その後の研究科の発展に中心的な役割を果しつつ長期的に展開するはずであった。しかし不幸にして辰巳教授は54年11月に病に倒れ、病床からプロジェクトに指示を与えつつ、翌55年9月に不帰の客となられた。

このプロジェクトの組織主体に当研究科の名称が冠せられてはいたが、もともと辰巳教授の強力な個性の下に発想されたものであり、当研究科の創設期であった故もあって、研究科教員会議等がこの事業を認知するなど正式な手続は踏まれずに活動だけが先行していた。それゆえ運営経費等の一切も研究科とは関りなく処理されていた。また、それぞれ個有の方法論による調査研究が身にし

みついている既存の研究者ないしはその流れを汲む個々の教官に、このプロジェクトの意図は必ずしも明確に把握されていたとは云い難く、その方法論が理解されていたとも云い難い。小生のような頭の固い者にとっては、このプロジェクトへの参加は研究者としての自殺行為であるが、筑波大学および当研究科の設立期に居合せてしまった者が、歴史の実験の犠牲となるのもやむを得ないとして、自らを納得させざるを得ない状況も少なからずあった。こうした状況での辰巳教授の死去は、このプロジェクトにとり、先のルールがないまま機関車を取外されたようなものであった。

## 2. 琵琶湖からの撤収

強力なリーダーを失い、頭初掲げられた目的を達成するための活動は不可能となったが、プロジェクトを直ちに解散することはできなかった。第1はそのまま撤退することは不可能なほど地元の方々との接触を深めてしまっており、何らかの形のプレゼンテーションを残さぬ限り御協力を給った方々に多大の御迷惑を及ぼすと考えられたからである。そして第2に、これまでの活動経費が莫大な借入金により賄われていたことが判明し、道義的にはこの処理をも行なわねばならぬ立場に置かれたからである。

このため残された数名の研究科関係者は中村教授を統括者に選出し、2年間を目途として第2期の活動に入った。この期の活動目標は事務的にも道義的にも、さらに経費の上でも周囲にあまり大きな迷惑を残すことなく湖東調査活動を終結させることであった。

誠に苦しい2年間であった。しかし幸にも、大勢の方々の御協力を得て（卒業生諸君の御助力は特筆に値する）、57年度中には諸般を整理し、滋賀県における活動に一応の終止符を打つことができた。この時期の公式報告は研究ノートその2（173頁、1982年6月）にまとめられている。

## 3. 霞ヶ浦に移って

当研究科はいうまでもなく、ひとつの教育組織である。環境の実際面を体験的に学習させる目的で設置された実習科目の効果的な展開のために、また特別研究の質を高めるための資料を蓄積する上でも、更には専門分野の異なる教官間で意識を共有するためにも、共通のフィールドを対象とする総合的もしくは連合的調査研究活動を組織することが望ましいという考えは研究科設立の頭初から科に内在しており、いわゆる琵琶湖プロジェクトもこうした考え方のひとつの具体化としての側面を持っていた。

琵琶湖では地理的に遠隔すぎて密度の高い調査活動は不可能であるが、大学の近傍に対象地域を設定すれば総合的かつ長期的な活動も可能となるから、研究科としての共同調査活動は是非存続させるべきであるとの意見が当時の実験実習委員会を中心に強く提唱され、これは教員会議の了承するところとなった。調査対象地域の候補としては霞ヶ浦が挙げられ、中途半端な人材と経費では真に霞ヶ浦に取り組むことはできないという意見も出されたが、結局地の利を生かす、湖そのものよりもその集水域に注目するというので、研究科長河村教授を代表とする通称霞ヶ浦プロジェクトが教員会議で承認され、正式に発足した。ただしこのプロジェクトは、はじめから明確な目的や組

織は構えず、研究科内のさまざまな分野における地域調査教育研究の横断的連絡網としての性格を持つことになった。琵琶湖東岸での活動により得られた知見を霞ヶ浦地域に生かすべく、霞ヶ浦プロジェクトは琵琶湖プロジェクトを継承する形をとることになる。

当研究科が包含する学問分野は極めて広く、その中には地域研究に馴染まない分野も多数ある。教育研究活動を活発化するためとはいえ、特定の活動のみに研究科の経費を傾斜配分的に支出するのはおかしいという意見があった。この意見を尊重し、このプロジェクトの調査等に係る直接経費には、研究科予算からは一切の支出を認めないこととした。それゆえプロジェクトの名称は冠しても、それに要する経費等は教官個人への校費、学内プロジェクト、あるいは学外からの各種助成金等により賄われることとなった。このため予めプロジェクトへの参加を表明していた教官のなかには、経費配分なしで活動はできないとして辞退される方も多く、またさまざまな形で各教官が受ける経費は当然その目的に沿った支出、したがって個々の目的に沿う活動に充てられるため、霞ヶ浦プロジェクト全体としての統制を求めることはもとより困難であった。

昭和57年度から59年度に至る活動は、主として野外実習展開に関する模索であったといえよう。57年度にはすべての野外実習活動を霞ヶ浦集水域に集中し、湖岸では全員合宿も行なった。58年度にはすべてを集中させることの不都合もあって、できるだけこの地域を対象を絞るよう工夫した。ここではこうした企てを総括する立場にないが、得る点も多い反面教官・学生の負担過重や経費的な無理も生じるなど、これを永続させるにはなお解決すべき問題が多かった。とくに野外実習の性格やその学問的な程度など、今後の論議に待たねばならぬ問題も残されており、59年度は集中方式をとりやめた。

この間の調査結果の一部は、水利用計画への環境科学的接近に関する研究3.霞ヶ浦その1(1983年3月,73頁)及び4.霞ヶ浦その2(1985年3月,114頁)にまとめられている。こうした印刷物および刊行事務に要した経費は、修士課程委員会より当研究科に配分された経費をもって支弁されている。

#### 4. 今後に向けて

決して短くはない期間、このプロジェクトの事務的処理を命ぜられた者にとって、そこから得たものは世の中は広いという実感であった。ひとつの研究科の中でさえ、専攻や経歴がさまざまな人達が集まると、極めて日常的と思われる術語さえ意味不明であったり異なる意味に解されたりする。ましてや研究に対する態度や事象の評価については共通点を見出すことさえ困難な場合も稀ではない。プロジェクトを通して、このようにさまざまな立場の存在を認識し得たことは収穫とみてよからう。しかし研究科も発足してすでに7年を経過し、相互理解のための努力の時代は終ろうとしている。

抽象的に考えれば、教育と研究を一体化し、社会に直接還元しうるような成果を目指して共通の目標を掲げ努力することは大変有意義なことである。しかしそれを具体化しようとする場合には、「主体的に行動する」ことの前提として、組織力・研究能力・労働力・経済力を客観的に見極め、

為さんとするものの具体的意義を冷静に検討することが必要ではなからうか。見通しを持たない観念論は、いつまで待っても稔ることはない。

筑波大学の設立は大学教育におけるひとつの実験であるが、その中において当研究科そのものも、とりわけ実験試行的な存在である。これまでの研究科の歩みは模索の歴史であり、プロジェクトの流れもその一部であった。とくに実験実習科目の展開とそれに関連したプロジェクト活動については、それを具体的に述べる余裕はないが、実施しうるケースにつきほぼ試行しつくした感が深い。

そうした観点に立って私見を述べれば、当研究科はなお、客観的批判に耐えうるプロジェクト研究を遂行しうるまでに成熟してはいない。企画運営の力、学生及び教官の研究能力、さらには研究を遂行するための経済力において、広領域を包含する総合研究を展開するに十分な力を貯えてはいない。今必要なのは、そうした総合研究活動に耐えうる個々の力を培養することであろう。

しかし、個々の研究活動の向上が急務とはいえ、個の群らがりは無限に拡散する性質を持つゆえ、研究科という機関を維持するためには、群らりを群れに組織化する何等かの方策が必要である。個々の研究教育活動を財政的に助成する力を持たない研究科としては、いわゆるプロジェクト指向に代えてサロン指向の組織を育成する必要があると考える。当面の対象は広い意味での地域研究に限るにしても、個々の教官あるいは学生が、個別にあるいは合同して、研究科の施設備品および経費の一部を用いて行なう調査活動を集約し、情報交換の場を提供するとともに、得られた結果を散逸させることなく継続的に記録に止めてゆく作業は、現在の研究科を以てしても実行可能であり、将来に向けての有意義な活動たりえよう。できうるならば、単に研究科内に止まることなく、少なくとも全学に奉仕しうる研究サロンを組織することが、道は遠くてもより良い形でのプロジェクトを実行しうる力を貯えることになるのではなからうか。

## 水利用計画への環境科学的接近に関する研究—調査研究ノートの内容—

### ① 昭和54年度調査研究ノート（1980年6月）

- I. 本プロジェクト研究概説（辰巳）
- II. 自然環境調査（中村・天田・田瀬・国府田・平野・新藤・前田）
- III. 文化環境調査（鈴木・辰巳・大橋・河合・柳・近藤・下休場）
- IV. 論説
  1. とり戻せ碧の琵琶湖—琵琶湖総合開発計画を衝く—（鈴木博雄）
  2. 琵琶湖広域下水道とその評価関数について（内藤正明）

### 資料編

西の湖周辺住民・大阪住民・蛇砂川流域住民の聞き取り、プレンストーミング；祭りに関する聞き取り等の記録

② 近江八幡を中心に（1982年6月）

- 柳憲一郎：琵琶湖の開発・保全と法  
柳憲一郎：公物法上における湖沼について  
大橋力・河合徳枝・近江八幡・十三郷の伝統的環境制御メカニズム  
中村以正・国府田悦男・平野利治：白鳥川の水質汚濁について  
前田修：ヨシ（アシ）—総説—  
前田修：円山のヨシ地  
前田修：ヨシ地と水質浄化  
前田修：内湖の管理

③ 霞ヶ浦その1（1983年3月）

- 河村武：霞ヶ浦とその周辺地域の風（序報）  
市川当・田瀬則雄・出口賢治：気球による簡易空中写真撮影について  
高橋正征・戸田任重：富栄養湖「霞ヶ浦」の歴史の変遷と生態系の特徴  
篠崎克巳・田井慎吾・吉田富雄：霞ヶ浦の富栄養化防止対策の評価に関する研究  
学内プロジェクト「湖沼における実効的な水質保全対策の検討—霞ヶ浦を事例として—」昭和57年度活動報告（橋本道夫ほか）

④ 霞ヶ浦その2（1985年3月）

- 河村 武・小林 守・伊藤真人：筑波研究学園都市の気温分布—1984年夏の観測—  
新藤静夫・石川 力・ヴィティンガム ナンダクマール：台地に水源を有する河川の流出特性—筑波台地，出島台地を例として—  
若林時郎・土肥博至・馬越 哲：筑波研究学園都市における民有地の市街化について（Ⅵ）  
糸賀黎・李基徹：筑波研究学園都市の公園緑地におけるアカマツ林のレクリエーション的機能と林床について  
小林 守・腰塚昭温：筑波山南斜面のみかん園に及ぼす異常気象の影響  
田瀬則雄・市川当：簡易空中写真による水域調査について  
国府田悦男・袖山 享・松本 宏・片野剛・橋田雅美・武田勝治・高橋正征：夏期花室川における溶存酸素と炭酸・重炭酸イオン濃度の日周変動について  
前田 修：霞ヶ浦年表  
深田富美男・前田 修・橋本道夫：西浦集水域における窒素・リン流出負荷の変遷Ⅰ．—生活排水による負荷の推移—  
深田富美男・前田 修・橋本道夫：西浦集水域における窒素・リン流出負荷の変遷Ⅱ．—産業排水による負荷の推移—  
橋本道夫・柳憲一郎・深田富美男・宮川秀明・横田正雄：湖沼の環境保全に関する環境政策的接

近一霞ヶ浦の事例を中心として—

安田八十五：霞ヶ浦の地域情報システム

霞ヶ浦および集水域関連報文目録（昭和57—59年度 環境科学研究科関係）